

第64期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

ホームページのご紹介

●TOPページ



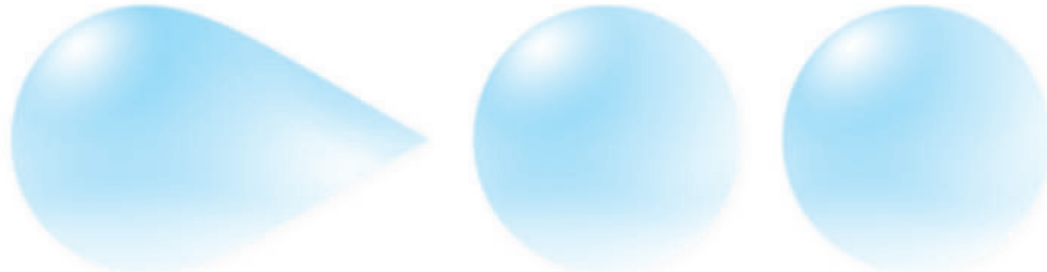
<http://www.organo.co.jp/>



IRページ
最新のIR情報を提供しております。



製品情報ページ
水処理装置や水処理薬品などの各種取扱製品を掲載しております。



Ecologically Clean

IRカレンダー (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

※平成21年6月26日現在の予定です。

- 決算説明会
- 招集通知発送
- 決議通知・報告書発送
- 第2四半期決算説明会
- 中間報告書発送



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



オルガノ株式会社

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは
かけがえのない地球の未来を見つめ
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造し、提供し続ける企業を目指す
- 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りの持てる企業を目指す

株主の皆様へ



代表取締役社長兼CEO
橋本喜代志

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第64期事業年度（平成20年度）のご報告をさせていただきます。

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界的な景気の悪化を背景に、これまで堅調に推移してきた輸出の急減速がみられるなど、年度後半より急速な景気後退局面をむかえております。

当社グループを取り巻く市場環境は、主要顧客である電子産業を中心に、設備投資が大幅に減少したことに加え、設備の休止・統廃合や輸出の急減速を背景とした設備稼働率の低下などが影響し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは期中に業績予想の下方修正を余儀なくされましたが、収益改善策として、設備の改善・改良提案の推進、工事案件の原価管理の徹底や各種のコストダウン、役員報酬を始めとする人件費・外注費の削減などの固定費削減策に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、設備投資の減少による影響に加え

て、受注した案件においても計画の中止・延期や規模の縮小が相次いだことなどにより、前期比で大幅に減少し648億円（前期比15.7%減）となりました。

一方、売上高につきましては、受注の減少や設備稼働率の低下によるメンテナンス・機能商品の減少が響いたものの、電子産業関連の大型水処理装置の売上が寄与し、731億円（前期比0.6%減）と前期と比較し若干の減少に留めることができました。利益面につきましては、受注競争の激化や資材価格の高騰によるコストの上昇などにより利益率が低下いたしました。前述の収益改善策が奏功し、期中の修正予想を上回る営業利益30億円（同21.8%減）、経常利益28億円（同26.8%減）、当期純利益16億円（同34.2%減）となるなど、厳しい状況の中で一定の成果はあげることができたと考えております。

また、開発センターの集約（6月）やいわき工場の増設（11月）など開発・技術・生産体制の強化に加え、コスト管理の徹底や、業務効率化による固定費の削減などによって収益基盤の強化が図れたこと、排水からの有価物回収技術や燃料電池向け水処理装置、各種機能水装置など新たな商品・技術開発に成果が見られたことなど、当社グループは将来の成長に向け、着実に歩みを進めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、前期と同様1株当たり6円とさせて頂きました。これにより当期の年間配当金は1株当たり12円となります。

2. 次期の見通し

世界的な景気の低迷が深刻化する中、先行きの景気動向は依然として不透明であり、次期につきましても厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、購買・工場機能の強化による一層のコストダウン、固定費削減による損益分岐点の引き下げを図るとともに、産業全般への営業強化による受注の確保に努めてまいります。

しかしながら、引き続き電子産業の設備投資や設備稼働率の低迷が予想されること、64期末の受注残高が低い水準に留まってい

ることなどから、次期の業績見込につきましては、受注高600億円（当期比7.5%減）、売上高600億円（同17.9%減）営業利益15億円（同51.0%減）、経常利益13億円（同54.2%減）、当期純利益7億円（同56.7%減）と慎重な数字とせざるを得ません。

次期の配当金につきましては、業績の見通しを勘案し、1株当たり4円減配となる年間8円（中間配当金、期末配当金ともに1株当たり4円）を予定しております。

3. 今後の経営方針

今回の世界規模の不況により、市場環境・産業構造が大きく変動しようとしております。当社グループにおきましても、これまで事業の柱であった民間設備投資が大幅に減少し、特に電子産業分野においてはその傾向が顕著に見られ、早期の回復は見込めない状況にあります。

しかしながら、一方では環境への負荷低減を目指した水のリサイクル技術、排水の回収・処理技術など、国内外において水処理に関する顧客のニーズは多様化しており、当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっているものと考えております。

当社グループは、こうした環境の変化に対応し、電子産業／国内中心から、産業全般／海外市場を見据えた収益構造の強化・拡大策を進め、技術・開発面では、排水の回収・処理技術のより一層の強化を図るなど、事業構造の改革を推進し、市場の中で「存在感」あるエンジニアリング企業グループを目指してまいります。

4. 最後に

第65期（平成21年度）は、当社にとって「生き残り」をかけた一年と位置づけており、グループ社員一同不退職の決意で業績と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともますますのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成21年6月

▶ プラント事業

電子産業分野

半導体や液晶、各種電子部品・材料の洗浄工程に欠かせない超純水の製造装置をはじめ、各種の排水処理設備、外部環境へ排水を出さないクローズドシステム、排水からの有価物回収システムなど、電子産業分野においてオルガノは世界トップレベルの技術を誇っています。



一般産業分野

化学、石油精製、食品工業、紙・パルプ、繊維・染色、自動車、メッキ工業など、あらゆる産業に対して、プロセス用水の処理システムや、各種の排水処理設備、水の回収・再利用システムなどを提供し、高い評価をいただいています。



電力分野

高い信頼性を求められる火力・原子力発電所向け水処理プラント。オルガノはこの分野で圧倒的なシェアを誇っています。なかでも発電所における主要水処理設備である復水ろ過・脱塩装置は、オルガノの独壇場として長年トップシェアを堅持。国内のみならず東南アジアや米国の発電所向けにも水処理装置を納入するなど、その技術力の高さを証明しています。



上下水道分野

私たちの生活に欠かせないライフラインである上水道・下水道。その処理を担う浄水場では沈でろ過、膜ろ過、活性炭やオゾンによる高度処理など、下水処理場では生物処理などオルガノの得意な技術が活用されています。



医薬品分野

安全性が特に重要視される医薬品製造プロセス。ここでもオルガノの高度な技術が活かされています。注射用水をつくる蒸留水製造設備や製薬設備を細菌から守る純粋蒸気発生器など、高純度でバイロジェン（発熱性物質）を含まない、高い安全性を有する水をつくるシステムを提供します。



▶ ソリューション事業

メンテナンス

長年培ったノウハウをもとに、水処理装置に関する修理や部品交換、定期点検、保守点検などのメンテナンスを行います。

提案型サービス

既設水処理装置の設備診断とあわせて改善・改良提案を行います。また、薬品使用量や廃棄物の削減など、環境負荷低減に貢献する提案を行います。

水処理アウトソーシング受託事業

■ 包括メンテナンス

お客様の工場にある水処理装置の点検と消耗品交換などのメンテナンスをオルガノが一括受託することにより、安心して装置をお使いいただけます。

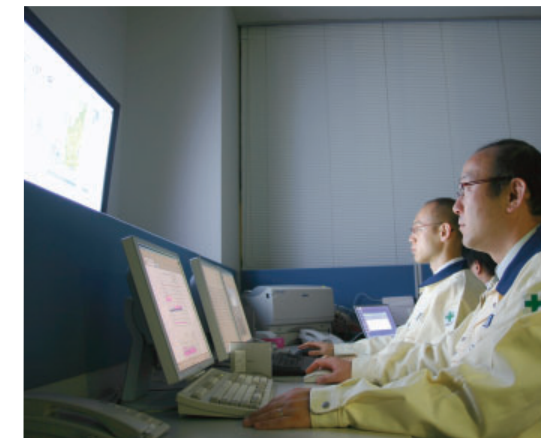


■ 処理水供給

お客様の工場内にオルガノが水処理装置を設置し、使用量に応じた処理水を供給します。お客様のニーズも高まっており、大規模な水処理加工業務を受託しています。

■ 遠隔監視

オルガノ本社内にある監視センターで、水処理装置の運転状況を遠隔監視し、警報通知を受け、早急な現場対応をバックアップします。装置の運転データから傾向変化を読み取り、予測監視により水処理プラントのトラブルを削減します。



■ 運転管理

ノウハウを有した運転担当者を派遣し、状況に応じた適切な運転管理を行うことにより、お客様の負担を軽減し、安定かつ効率的な運転を実現します。

▶ 機能商品事業

標準製品

純水装置はもちろん、水に新たな機能を付加した機能水製造装置など、短納期・低コストで豊富な商品ラインアップを有しており、電子産業から食品工場、病院、研究所、レジャー施設まで、ニーズに合わせて広く用いられています。



卓上タイプ超純水装置
ピュアラボウルトラ

超純水製造装置
SDAシリーズ

水処理薬品

冷却水処理剤・ボイラ処理剤・排水処理剤など水処理用の多様な薬品をラインアップ。装置と組み合わせたトータルシステムを提案し、安定運転を実現します。



食品加工材

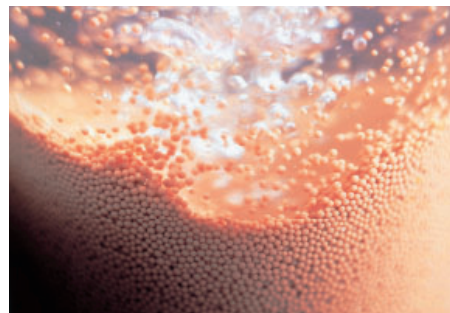
食品加工材の分野では、保水効果の高いリン酸塩が国内トップシェアの実績。その他様々な品質改良剤、食品素材を開発・製造・販売しています。オルガノの技術は豊かな食文化の創造にも貢献しています。



イオン交換樹脂

「ダウ・ケミカル社」との新しいパートナーシップ

約60年に亘り築いてきた当社とローム・アンド・ハース社との協力体制は、世界有数の化学メーカーであるダウ・ケミカル社の「ダウ・アドバンスト・マテリアルズ部門」に継承され、オルガノ・ダウ社の新しいビジネスパートナーシップがスタートしました。「アンバーライト」「アンバージェット」などのブランドネームを継承し、ダウ社の水処理・プロセス部門との協力関係を深めることによって、より強固な体制で当社の基幹材であるイオン交換樹脂をお客様に提供いたします。



国内最大規模の水道用膜ろ過施設一部通水開始

当社が建設しました、単一の水道用膜ろ過施設としては国内最大規模（計画浄水量80,000m³/日、将来計画95,000m³/日）である鳥取市水道局江山浄水場が本年3月、一部通水を開始しました。UF（限外ろ過）膜で、病原性微生物であるクリプトスポリジウムなどを除去するとともに、逆洗排水をさらに膜処理することでシステム回収率を99.7%まで高めています。従来、膜ろ過方式は小・中規模の浄水場に多く採用されていましたが、鳥取市への採用により、大規模浄水場への普及が更に進むと期待されています。

当社では、産業用の水処理技術として各種膜ろ過技術を有しており、それらノウハウの蓄積を基に水道用膜ろ過設備「オルファイン」を開発。1996年の一号機納入以降、2008年までの間に50件以上の水道用膜ろ過設備を納入しています。簡易水道から大規模な浄水場まで、おいしくて安全な水道水の提供に貢献しています。

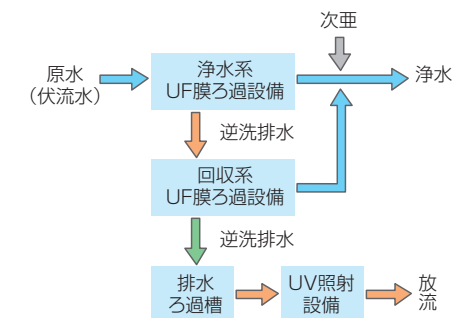


江山浄水場膜ろ過ユニット

鳥取市江山浄水場概要



江山浄水場全景



江山浄水場処理フロー

米国水処理会社に原発向け水処理技術を提供

米国の新設原子力発電所向けビジネスを推進するため、昨年11月米国の水処理会社であるグレーバー・ウォーター・システムズ社とライセンス契約を締結しました。

米国発電所向け水処理装置市場において高いシェアを有するグレーバー社へ供与するのは、復水ろ過（中空糸膜式）、復水脱塩、原子炉水浄化、燃料プール水浄化など原子力発電所向けの主要な水処理技術です。

現在米国で建設が予定されている原子力発電所は約30基あると言われており、電力会社、原子力プラントメーカー及びエンジニアリング会社などに対し両社共同で営業活動を展開しています。



ライセンス契約調印時風景

食品事業を集約

グループ経営の効率化、機動的な事業展開を目指し、4月1日付で、当社の食品事業を会社分割により連結子会社のODF社へ集約し、商号をオルガノフードテックに変更しました。当社グループの食品事業は、国内トップシェアを誇るリン酸塩をはじめ、様々な食品に用いられる品質改良剤、食品素材の製造・販売を手掛けております。

集約により開発、製造、販売の一貫体制を構築し、これまで以上に積極的な事業展開を進めてまいります。



オルガノフードテック社 本社・工場

新商品・新技術案内

燃料電池向け水処理装置

次世代エネルギーとして期待される家庭用燃料電池向けの水処理装置を開発しました。燃料電池発電システムでは循環する水の浄化が必要となりますが、今回開発した水処理装置は、電気イオン交換樹脂を再生する電気再生式（EDI）を採用しました。EDIの採用により薬品による再生を不要とし、イオン交換樹脂量を削減するとともに、直径7cm、長さ8cmという超小型化を可能にし、メンテナンス性とコスト低減を両立させました。現在量産化に向けた取り組みを進めています。



燃料電池向け水処理装置

住宅用空気清浄器 「住宅外気用エアワッシャー」

水を利用して空気を浄化する「住宅外気用エアワッシャー」を近日製品化の予定です。「住宅外気用エアワッシャー」は、水の浄化力を利用し、装置内に吸引した空気を電気分解した水と接触させることで、フィルターなどでは除去しにくい硫酸化物やアンモニアなどのガス状物質、花粉や粉じん、タバコの煙などを80%以上除去することが可能です。また、セルフクリーニング機構を備えており、現在主流の空気清浄器に必要なフィルター交換などがいらぬメンテナンスフリーのシステムです。



住宅外気用エアワッシャー

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	54,512	48,031	6,480
固定資産	27,463	29,675	△ 2,212
有形固定資産	23,504	25,746	△ 2,241
無形固定資産	505	554	△ 49
投資その他の資産	3,453	3,374	79
資産合計	81,975	77,707	4,268
負債の部			
流動負債	32,697	32,531	166
固定負債	9,700	5,902	3,797
負債合計	42,398	38,434	3,964
純資産の部			
株主資本	39,479	38,573	906
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	△ 0
利益剰余金	24,051	23,129	921
自己株式	△ 304	△ 290	△ 13
評価・換算差額等	△ 220	267	△ 488
少数株主持分	318	432	△ 114
純資産合計	39,577	39,272	304
負債純資産合計	81,975	77,707	4,268

◆**流動資産**
受取手形及び売掛金、リース投資資産の増加などにより6,480百万円増加しました。

◆**有形固定資産**
水処理アウトソーシング受託事業用設備のリース投資資産への振替などにより2,241百万円減少しました。

◆**固定負債**
長期借入金の増加などにより3,797百万円増加しました。

◆**純資産の部**
当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少により304百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
売上高	73,118	73,592	△ 473
売上原価	56,171	55,490	681
売上総利益	16,947	18,102	△ 1,155
販売費及び一般管理費	13,886	14,186	△ 299
営業利益	3,060	3,915	△ 855
営業外収益	178	269	△ 90
営業外費用	402	311	90
経常利益	2,836	3,873	△ 1,036
特別利益	201	1,219	△ 1,017
特別損失	289	299	△ 9
税金等調整前当期純利益	2,748	4,793	△ 2,044
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,609	△ 304
法人税等調整額	△ 224	651	△ 876
少数株主利益	49	72	△ 22
当期純利益	1,617	2,459	△ 842

◆**売上高**
電力・一般産業向けの機能材及び食品事業の売上が増加したものの、設備投資の減少、受注案件の計画の中止・延期・規模の縮小及び設備稼働率の低下などの影響により売上が減少した結果、前期に比べ473百万円減少しました。

◆**営業利益・経常利益**
受注競争の激化による利益率の低下や、資材価格の高騰によるコストの上昇などにより利益が減少し、前期と比べてマイナスとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,791	△ 1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	△ 2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	△ 230	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	5,237
現金及び現金同等物の期末残高	7,551	7,781

◆**営業活動によるキャッシュ・フロー**
118百万円の資金流出となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、主な支出は売上債権の増加及び法人税等の支払があったことによるものです。

◆**投資活動によるキャッシュ・フロー**
3,791百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産の取得によるものであります。

◆**財務活動によるキャッシュ・フロー**
3,734百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は借入金の増加によるものであり、主な支出は配当金の支払によるものです。

当期末の現金及び現金同等物は前期末と比べて230百万円減少し、7,551百万円になりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	8,225	7,508	23,129	△ 290	38,573	267	432	39,272
当期中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 691	-	△ 691	-	-	△ 691
当期純利益	-	-	1,617	-	1,617	-	-	1,617
自己株式の取得	-	-	-	△ 30	△ 30	-	-	△ 30
自己株式の処分	-	△ 0	△ 3	16	11	-	-	11
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 488	△ 114	△ 602
当期中の変動額合計	-	△ 0	921	△ 13	906	△ 488	△ 114	304
平成21年3月31日残高	8,225	7,508	24,051	△ 304	39,479	△ 220	318	39,577

単体財務情報

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	45,726	36,676	9,049
固定資産	25,332	27,213	△ 1,880
負債の部			
流動負債	29,744	26,869	2,874
固定負債	8,792	4,825	3,966
純資産の部			
株主資本	32,446	31,936	510
評価・換算差額等	75	258	△ 183
総資産	71,059	63,889	7,169

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
売上高	52,075	52,106	△ 31
売上原価	42,086	41,245	841
売上総利益	9,988	10,861	△ 872
販売費及び一般管理費	9,319	9,615	△ 295
営業利益	668	1,246	△ 577
営業外収支	750	602	148
経常利益	1,419	1,848	△ 429
特別収支	102	669	△ 566
税引前当期純利益	1,522	2,518	△ 995
法人税等	301	1,143	△ 841
当期純利益	1,221	1,375	△ 154

(注)本報告書は決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては当社ホームページの掲載資料などにてご確認ください。

【水処理装置事業】

当事業においては、電子産業関連の大型水処理装置が売上に寄与いたしました。設備投資の減少に加え、受注した案件の計画中止・延期や規模の縮小、顧客設備の休止・統廃合や設備稼働率の低下が影響し、受注高・売上高ともに減少いたしました。利益面につきましては、売上の減少による影響に加え、受注競争の激化による利益率の低下や、資材価格の高騰によるコストの上昇などにより利益が減少いたしました。

この結果、受注高48,340百万円（前期比21.8%減）、売上高56,543百万円（同2.8%減）、営業利益1,858百万円（同32.4%減）となりました。

【薬品事業】

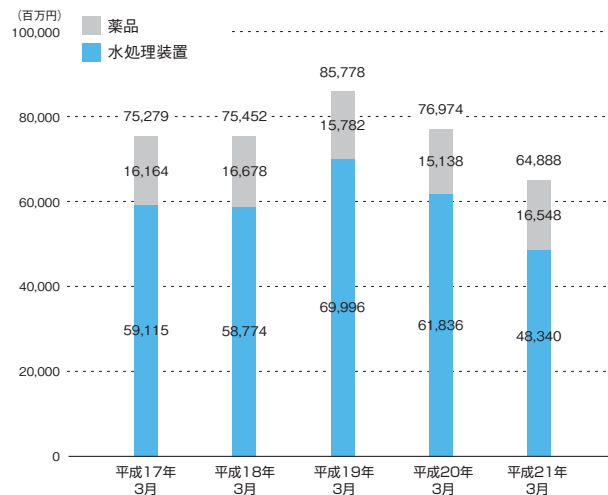
当事業においては、設備稼働率が低下した影響により電子産業向けイオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少いたしました。電力・一般産業向けイオン交換樹脂及び食品部門の売上が増加した結果、受注高16,548百万円（前期比9.3%増）、売上高16,575百万円（同7.5%増）、営業利益1,201百万円（同2.9%増）となりました。

■ セグメント別業績

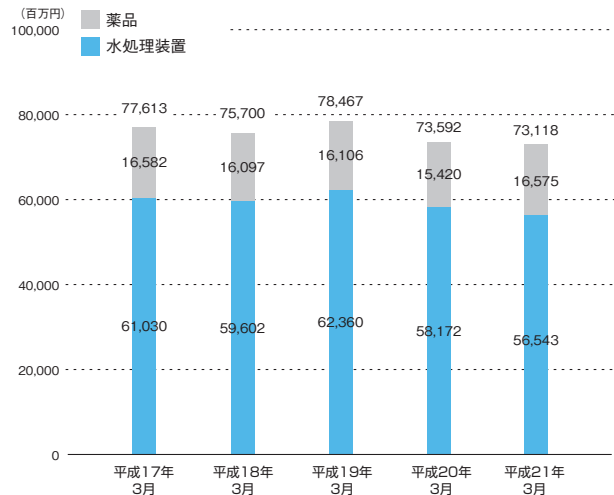
(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
■ 受注高			
水処理装置事業	48,340	61,836	△ 13,495
薬品事業	16,548	15,138	1,410
■ 売上高			
水処理装置事業	56,543	58,172	△ 1,628
薬品事業	16,575	15,420	1,155
■ 営業利益			
水処理装置事業	1,858	2,748	△ 889
薬品事業	1,201	1,167	34

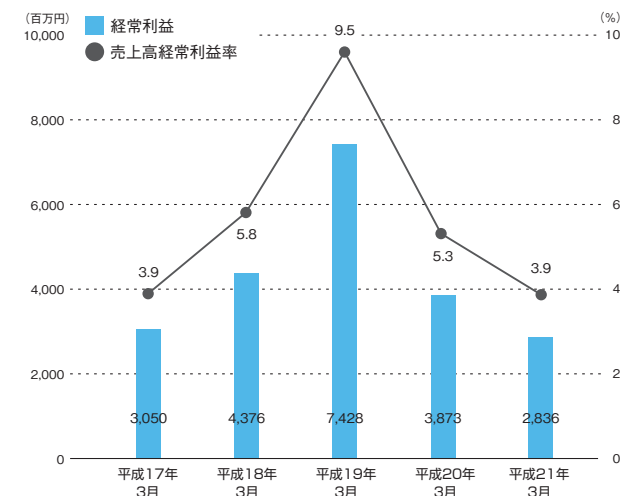
■ 受注高



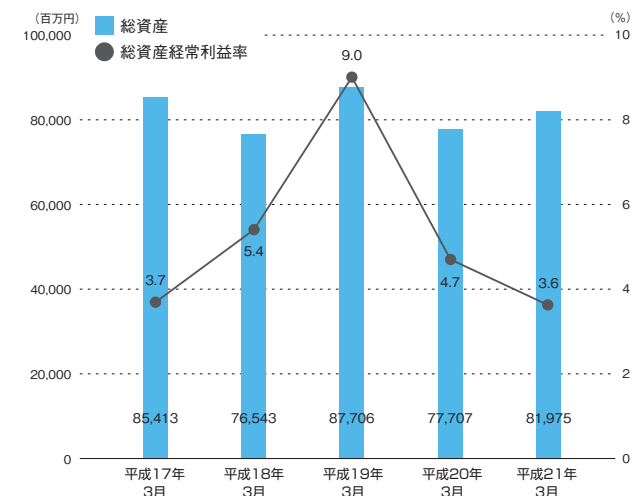
■ 売上高



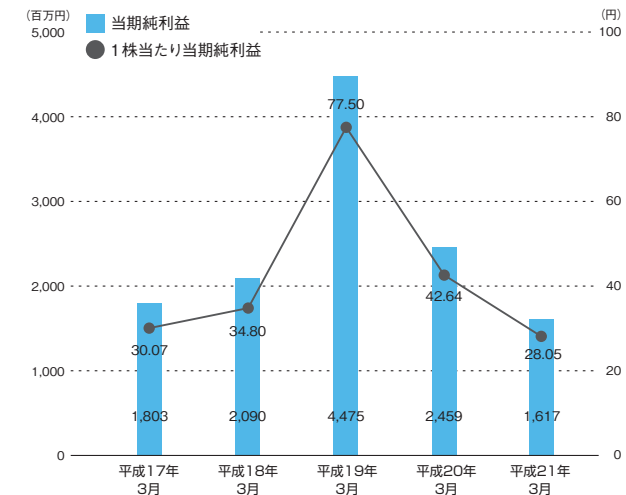
■ 経常利益／売上高経常利益率



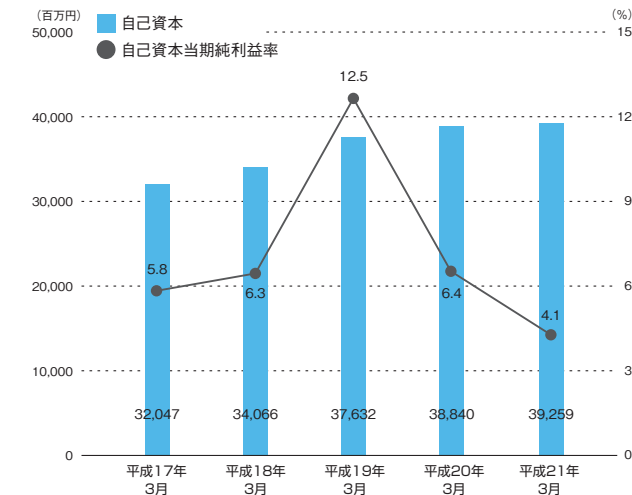
■ 総資産／総資産経常利益率(ROA)



■ 当期純利益／1株当たり当期純利益



■ 自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
 創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円
 従業員数 連結1,695名 (単体674名)
 主要な事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
 開発センター 相模原
 工場 つくば、いわき、幸手
 事業所 周南、長崎
 支店 北海道、東北、中部、関西、中国、九州、台湾
 (注) 幸手工場は、平成21年4月1日をもってオルガノフードテック(株)の本社・工場となりました。

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノ北海道(株) (海外) Organo (Asia) Sdn.Bhd.
 オルガノ東北(株) 奥加諾(蘇州)水処理有限公司
 オルガノ東京(株) 奥璐佳瑞科技股份有限公司
 オルガノ中部(株)
 オルガノ関西(株)
 オルガノ九州(株)
 オルガノプラントサービス(株)
 ODF(株)
 オルガノアクティ(株)

(注) ODF(株)は、平成21年4月1日をもって、商号をオルガノフードテック(株)に変更しております。

取締役・監査役・執行役員 (平成21年6月26日現在)

取締役社長兼CEO 橋本喜代志
 取締役兼専務執行役員 鬼頭和夫
 取締役 田代圓
 取締役相談役 傳田正彦
 取締役兼常務執行役員 近藤昭夫
 取締役兼常務執行役員 田中康彦
 取締役兼常務執行役員 飯塚廣
 取締役兼常務執行役員 中村聖和
 取締役兼常務執行役員 力武一夫
 常勤監査役 小柴勲
 監査役 川村克彦
 監査役 吉田正俊
 執行役員 飯泉俊一
 執行役員 小暮茂隆
 執行役員 毛利隆
 執行役員 峯下幹雄
 執行役員 浦井紀久
 執行役員 渡辺大輔
 執行役員 伊藤智章

(注1) 橋本喜代志及び鬼頭和夫の両氏は代表取締役であります。
 (注2) 川村克彦及び吉田正俊の両氏は社外監査役であります。

■ その他グループ会社

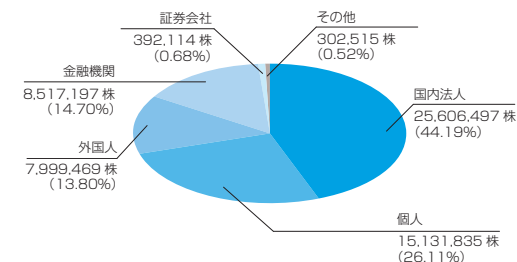
(国内) オルガノ山下薬品(株) (海外) Organo (Singapore) Pte Ltd
 オルガノ・ハイテック(有) Organo (Thailand) Co.,Ltd.
 環境テクノ(株)
 東北電機鉄工(株)

株式の状況

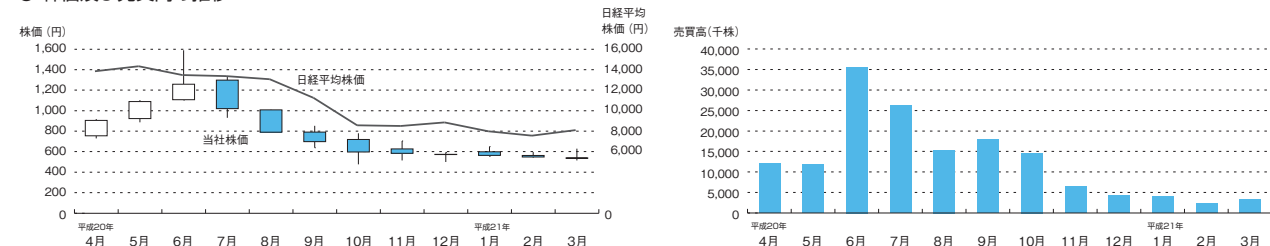
- 発行可能株式総数 126,960,000 株
- 発行済株式総数 57,949,627 株
- 株主総数 8,593 名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	2,563	4.42
株式会社みずほ銀行	1,773	3.06
ザバンク オブ ニューヨーク-ジャスティック トリーティー アカウント	1,659	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,508	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,108	1.91
みずほ信託銀行株式会社	775	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	678	1.17
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	583	1.01
日本生命保険相互会社	564	0.97

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



株式メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 公告掲載方法 電子公告
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 〒168-0063
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ■証券会社に口座が無い場合、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
 ホームページアドレス http://www.chuomitsu.co.jp/person/p_06.html
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の全国各支店でお取り扱いいたします。